

私たちは、地域と地球の
環境に配慮した事業者です



® 環境省

エコアクション21

認証番号 0013563



TOTAL
PACKAGE
PLAN
CO.

エコアクション21 第35期環境経営レポート

(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年6月17日

株式会社ティーピーパック 事業活動の概要

1. 組織名および代表者氏名

株式会社ティーピーパック
代表取締役 池川 和人

2. 所在地

本社
北海道札幌市西区八軒九条西6丁目2-4
帯広サテライト
北海道帯広市西2条南6丁目1-4 ポトスビル8階
東京オフィス
東京都中央区東日本橋1-9-2 パインコート日本橋8F

3. 事業内容

商品企画、パッケージデザイン、包装資材・包装関連機器の販売

4. 事業の規模

	第35期(2024年度)	単位
売上高	326,853	万円
従業員数	34	人
床面積	549.32	m ²

5. 対象範囲

本社

6. 環境管理責任者および担当者

環境管理責任者
副社長取締役 齊藤 和也

エコアクション21推進チーム
松原 陸人、魚住 直広

環境配慮資材の取組み

バイオマス素材フィルム、インク、ケミカルリサイクルフィルムなど
環境配慮資材の提案を進めています



私たちは環境負荷低減に取り組んでいます！

この袋はバイオマス（植物由来原料）を25%以上
配合しています。これにより、「石油資源の節約」と
「CO₂排出量削減」に貢献しています。



インキに
植物由来
原料を使用

バイオマス
使用部位:インキの一部
No.000000

	第34期(2023年度)	第35期(2024年度)
目 標	30	40
実 績	28	34

環境経営方針

環境経営の基本理念

株式会社ティービーパックは、北海道から商品の付加価値を最大限に高めるパッケージのソリューションカンパニーを目指す。

その過程である事業活動を通じて、継続的改善により環境保全に貢献できるよう省資源化はもとより環境配慮型の商品の販売を進め、社会・地域が持続的に発展しうる環境づくりに貢献いたします。

(重点項目)

1. 省エネルギーを推進し、電気・灯油の使用量の削減に努めます。
2. 廃棄物の低減や再資源化への取り組みを行います。
3. 環境配慮型の商品販売目標を設定し、商品企画・パッケージングを通して、二酸化炭素排出量を削減することに寄与します。
4. 社員全員が、環境経営方針を理解し環境意識を持つことができるよう啓発活動を行い継続的な改善を進めていきます。
5. 環境関連法規制や当社基本方針を遵守し、環境経営を継続的に推進いたします。

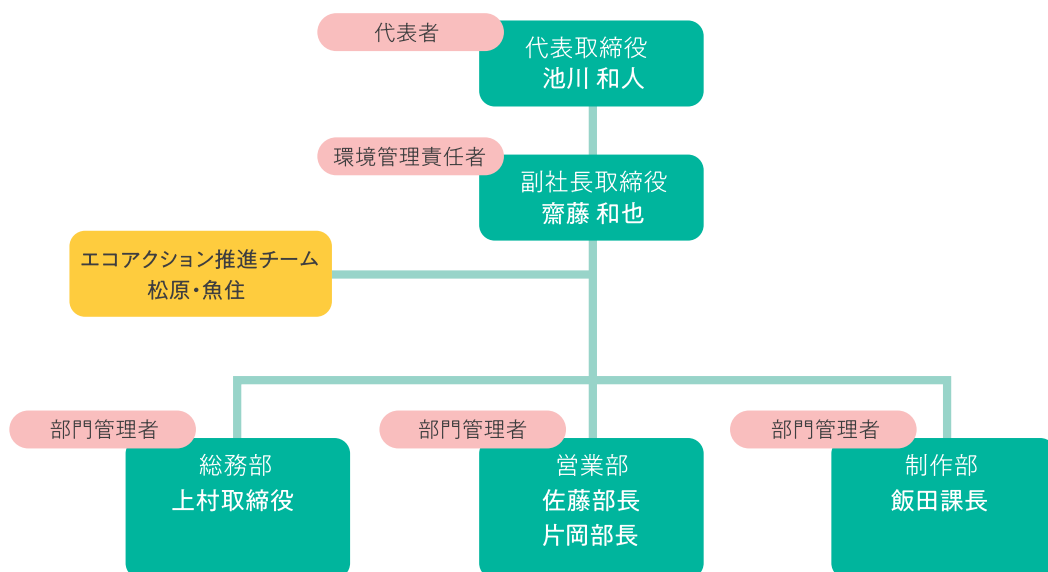
制定日2021年9月1日

改訂2022年3月5日

株式会社ティービーパック

代表取締役 池川 和人

エコアクション21推進 実施体制



担当者	役割、責任及び権限
代表者(社長)	«社長» 会社を代表し、会社業務の全ての執行を統括する 1. 環境マネジメントシステムの実施及び管理に不可欠な資源の提供 (資源には、人的資源及び専門的な技能、技術並びに資金を含む) 2. 環境経営方針の作成 3. EA21推進事務局メンバーの任命 4. 全体の評価と見直しの実施
環境管理責任者 及びEA21推進 チーム担当	1. 環境マネジメントシステムの要求事項の確立、実施 2. 環境マネジメントシステムに係るスケジュールの作成及び管理 3. 環境活動レポートの作成 4. 環境への負荷の自己チェックシート、取組の自己チェックリストの作成 5. 各部門の環境マネジメントシステム環境活動に係る文書・記録の管理
各部門管理者	1. 各部門の環境マネジメントシステムの運用実施 2. 各部門の教育・訓練の実施 3. 各部門の環境上緊急事態対応 4. 代表者(社長) への本社実績報告を含む見直しのための報告

3か年環境経営目標(34~36期)

	環境経営目標			
	基準値(2022年)と 単位	34期 (2024年4月~2025年3月)	35期 (2025年4月~2026年3月)	36期 (2026年4月~2027年3月)
二酸化炭素排出量 削減	二酸化炭素排出量 kg-CO2 91,776kg-CO2	90,860kg-CO2	89,942kg-CO2	89,024kg-CO2
	電力使用量 49,627kWh (本社・帯広)	1%削減 49,131kWh (本社・帯広)	2%削減 48,634kWh (本社・帯広)	3%削減 48,138kWh (本社・帯広)
	営業車ガソリン 使用量 24,642ℓ	1%削減 24,396ℓ	2%削減 24,149ℓ	3%削減 23,903ℓ
	暖房燃料使用量 (灯油の削減) 2,957(ℓ)	5%削減 2,927ℓ	8%削減 2,898ℓ	10%削減 2,868ℓ
廃棄物排出量削減	一般廃棄物排出量 18,816kg	2%削減 18,440kg	3%削減 18,252kg	5%削減 17,875kg
	産業廃棄物排出量 10kg	排出時には適正管理	排出時には適正管理	排出時には適正管理
水使用量削減	水使用量206m ³ t	前年度維持	前年度維持	前年度維持
環境配慮型資材の 採用	19件	採用目標件数:30件	採用目標件数:40件	採用目標件数:50件
グリーン購入	OA用紙や事務用品の グリーン購入の実施	100%実施	100%実施	100%実施

※北海道電力の二酸化炭素排出係数 0.549kg-CO2/kWh(2022年度)にて算出
※化学物質は使用していない。

環境経営計画

二酸化炭素排出量削減

1. 残業時間削減による消灯
2. パソコン待機時間の削減
3. 不要な電力使用撲滅
4. エコドライブの実践
5. 車両の適正な整備(燃費性能関連)
6. 低燃費車の導入
7. ロードヒーティング適正管理
8. 暖房・給湯温度適正管理

廃棄物排出量削減

1. 廃棄物の適正な分類の徹底管理
2. 空になった弁当容器等の適正管理
3. アルミ・スチール缶の適正管理
4. 廃棄からリサイクルへの分別(OA用紙)
5. 排出時の適正な保管管理
6. 適正な業者に委託する

水使用量削減

1. 節水意識の徹底

環境配慮型資材の販売

1. プラスチック系資材から、再生可能資源の資材への切替提案
2. バイオマス資材の積極的な採用を目指す
3. 環境配慮素材の情報収集と顧客への提案
4. 環境配慮のシステム提案

グリーン購入

1. カタログからの購入時に環境配慮商品を選択する

実績と取組結果 第35期(2024年4月~2025年3月)

	単位	35期目標 (2024年4月~2025年3月)	35期実績 (2024年4月~2025年3月)	達成状況	取組結果
二酸化炭素排出量	kg-CO2	89,942	90,646	×	取り組んだが未達成
電気使用量(本社)	kWh	48,634	48,375	○	取り組んで達成
ガソリン使用量	ℓ	24,149	25,139	×	取り組んだが未達成
暖房燃料使用量 (灯油)	ℓ	2,898	2,655	○	取り組んで達成
一般廃棄物排出量	kg	18,252	23,824	×	取り組んだが未達成
水使用量の削減	m ³	213	218	×	取り組んだが未達成
環境配慮型資材の 採用	件	40	34	×	取り組んだが未達成
グリーン購入 OA用紙・事務		100%実施	100%実施	○	取り組んで達成

※35期実績の二酸化炭素排出係数は北海道電力2023年度確報値0.532kg-CO2/kWh

※化学物質は使用していない

実績の分析と評価、 今後の環境経営計画

二酸化炭素排出量

当社の二酸化炭素排出量はガソリン(64%)、電力(28%)、灯油(7%)といった構造になっています。2022年を基準年として三か年目標を立てその二年目として取り組んだが、コロナ禍からの社会変化が著しくエネルギー消費量が増加し目標を達成することができなかった。来期(36期)が三か年計画最終年となる予定だが、実態に即した目標に修正して取り組むべきと考える。

電力使用量

電力使用量は帯広サテライトオフィスが移転、計測不可と除外されたため電力使用量は達成となっているが、本社だけでみると使用量は増加している。人員増や来客打ち合わせの増加などの要因が考えられる。照明のLED化や残業時間削減の取組は継続しており、引き続き無駄のないよう節電へ取り組む。

ガソリン使用量

当社の社有車は基本的に低燃費のハイブリッドカーを採用しており、社員にはアイドリングストップやエコドライブの啓発を行っている。営業活動が当社企業活動の根幹であるため、顧客訪問は最も重要な活動となっている。売上増へ向けての人員および車両増加が予定されるため、今後は総消費量だけではなく燃費での目標も設定し推移を追う。

灯油

灯油は目標達成することができたが、こちらは気候的な要素が強いと考えられる。社内を適切な温度環境にしていくことが目的であるため、引き続き無駄を出さないよう進めていく。

一般廃棄物

一般廃棄物は目標を大きく上回ってしまった。社内でのランチ推進による弁当容器や飲料容器なども人員増に伴って増加したものと考えられる。過度な無駄など見受けられないので今後の推移を確認していく。

水使用量

前年維持を目標にしているがやや上回った。給湯、トイレ、社内外の清掃用途が主であり大量に使用している訳ではないので引き続き前年程度の使用量を目標とする。

環境配慮型資材の販売

35期の目標40件として取り組んだが、結果は34件と未達であった。顧客や営業社員の環境への意識は高まっているものの、原料、光熱費その他物価高の影響で環境配慮資材の優先順位はやや低迷していると感じる。しかしながらこの先も企業活動を行う上で持続可能な仕組みづくりは最重要課題であるため取組みを強化していく。

グリーン購入

OA用紙、事務用品はグリーン購入を進めており課題はないものと考えている。引き続きグリーン購入を続けていく。

環境関連法規など遵守確認と評価

環境関連法規に関して違反はありません。

また、過去3年以上近隣からの苦情や関係当局からの指摘、苦情や指導、訴訟もありません。

法律等の名称	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	適合
資源の有効的な利用の促進に関する法律(グリーン購入)	適合
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	発生なし
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)	発生なし
札幌市廃棄物の減量及び処理に関する条例、札幌市告示(事業系一般廃棄物の処理委託)	適合
札幌市火災予防条例(灯油タンクの取扱)	適合
水質汚濁防止法(灯油タンクからの漏洩)	発生なし
道路運送車両の保安基準(車検)	適合
フロン排出抑制法(エアコン簡易点検)	適合

代表者による全体の評価と見直し

当社の35期は、前期に引き続き価格高騰の影響を受け業界としても大きく変化してきている。取扱い品目の価格高騰はもちろんだが、企業活動に必要なエネルギー（ガソリン、電力、灯油）をより効率よく活用し生産性を高めるエコアクション21の取組が一層重要になるものと思う。

三か年計画の2年目であったが、二酸化炭素排出量は目標を達成することができなかった。企業活動の活性化によるエネルギー消費量の拡大がその要因であるが、コロナ禍の基準年（2022年）をベースに目標設定したため実態と乖離している部分があるものと認識している。ガソリン消費量は、人員・車両増加の影響が顕著に出るため今後も削減ありきの目標達成は難しいように感じている。

今後も企業成長により人員増加や営業車両増加が見込まれるため、基準年からの削減一辺倒ではなく当社の成長ペースよりも抑制したエネルギー増加は許容されるべきかと考える。このため36期以降の目標設定を見直しを検討する。目標変更後も生産性向上がより環境経営を進化させるものとして取り組みを継続していく。

環境経営目標一覧表（見直し後）2025年4月25日作成

取組項目	環境経営目標				環境経営計画
	基準値(35期)と単位	36期 2025年4月～2026年3月	37期 2026年4月～2027年3月	38期 2027年4月～2028年3月	
二酸化炭素排出量削減 二酸化炭素排出係数 0.532(23年確報値)	二酸化炭素排出量 90,647 kg-CO2	90,926kg-CO2	91,607kg-CO2	92,286kg-CO2	①、②、④合算での 排出量目標
	①電力使用量 48,375kWh (本社)	1%削減 47,891kWh(本社)	1.5%削減 47,649kWh(本社)	2%削減 47,408kWh(本社)	①残業時間削減による消灯 ②パソコン待機時間の削減 ③不要な電量使用撲滅
	②営業車ガソリン 使用量 25,139ℓ	1%増 25,390ℓ	2.5%増 25,767ℓ	4%増 26,144ℓ	①エコドライブの実践 ②車両の適正な整備(燃費性能関連) ③低燃費車の導入
	③営業車ガソリン 燃費 20.2km/ℓ	20.3km/ℓ	20.4km/ℓ	20.5km/ℓ	同上
	④暖房燃料使用量 (灯油の削減) 2,655ℓ	1%削減 2,628ℓ	2%削減 2,602ℓ	3%削減 2,575ℓ	①ロードヒーティング適正管理 ②暖房・給湯温度適正管理
廃棄物排出量削減	一般廃棄物排出量 23,824kg	1%削減 23,586kg	2%削減 23,348kg	3%削減 23,109kg	①廃棄物の適正な分類の徹底管理 ②空になった弁当容器等の適正管理 ③アルミ・スチール缶の適正管理 ④廃棄からリサイクルへの分別(OA紙)
	産業廃棄物排出量	適正管理	適正管理	適正管理	①排出時の適正な保管管理 ②適正な業者に委託する
水使用量削減	水使用量 218m3	前年度維持	前年度維持	前年度維持	①節水意識の徹底
環境配慮型資材の採用	34件	採用目標件数:40件	採用目標件数:45件	採用目標件数:50件	①リサイクル素材や紙への代替 ②FSC認証原紙の使用 ③その他環境負荷低減材質の使用 ④環境負荷低減素材やシステムの開発
グリーン購入	OA用紙や 事務用品の グリーン購入の実施	100%実施	100%実施	100%実施	①カタログ購入時にエコ商品を選択

34-36期の目標設定は削減ありきで設定したため、会社の成長(人員増、車両増)に対して現実味の無い目標となっていた。
36-38期の目標設定にあたっては、以下の考え方でエネルギー使用量抑制に取り組む。

車両は、36期は共用車→営業車(総数同じ)のため1%増、37期・38期は各期1台(営業1名)増と見込み年1.5%増とした。
電力と灯油は基準年からの減少目標とするが、ガソリン総量は営業人員増加率を下回る水準に設定をしつつ、燃費改善の取組で活動量増加との相殺を目指す。
二酸化炭素排出量は、電力・ガソリン・灯油を環境への負荷のチェック表に当て込んで算出した。(排出係数0.532)

当社の二酸化炭素排出量の64%をガソリンが占めるため、車両台数増を電力・灯油のエネルギー削減ではカバーしきれない。
会社の成長(売上伸長率)よりもガソリン使用量伸長率を抑えることにより生産性向上につながるものと判断する。